

在宅がん患者 端末で支援

症状送信 ▼ 看護師が助言

高齢の在宅がん患者の日常生活を支えるため、国立がん研究センター東病院(千葉県柏市)は、患者が自宅で自分の体調や苦痛の程度をタブレット型端末で入力する支援システムを開発した。病院の看護師が患者の状態を見て助言し、早期に医師の治療につなげることに役立てる。今月から患者に協力を要請し、支援システムの普及を目指した臨床研究を始めた。

がんセンター臨床研究

■ 高齢の在宅がん患者 2008年にがんと診断された65歳以上の患者は約54万人で全体の67%を占める。10年前に比べ、約22万人増えた。入院せず、外来で抗がん剤を含む化学療法を受ける患者が増えており、国立がん研究センター東病院では、半数以上が在宅患者になっている。

情報通信技術(ICT)で解消するのが目的だ。

臨床研究では、抗がん剤治療で通院する65歳以上の肺がん患者40〜50人に参加を要請。患者はタブレットで週1、2回、痛みや眠気、食欲不振、不安など10項目の症状を10段階で自己評価し、データセンターに送信。看護師や薬剤師が心身の症状をチェックする。電話連絡も行い、相談に応じる。

アチームと連携し対応する。患者のデータは主治医やチームも閲覧できる。システムにはこのほか、がん患者の高齢化に伴い、認知機能の衰えや介護状況を総合的に評価できるソフトも搭載。今年度の研究では、患者の生活の質が向上したか、看護師や薬剤師の労働時間がどの程度必要かなどを検証する。

同病院臨床開発センターの小川朝生・精神腫瘍学開発分野長は「症状の悪化による緊急入院を防ぐ意味もある。在宅患者に安心感を与えたい」と話す。

杏林大病院(東京都三鷹市)はこの研究への参加を検討している。今回の研究結果を踏まえて国立がん研

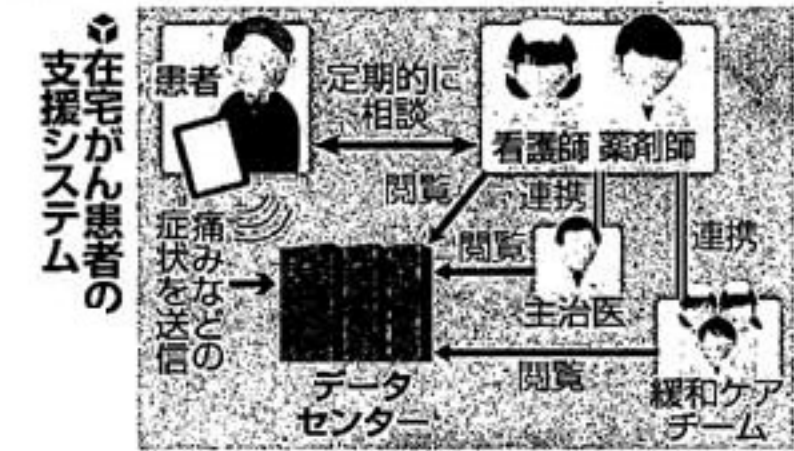
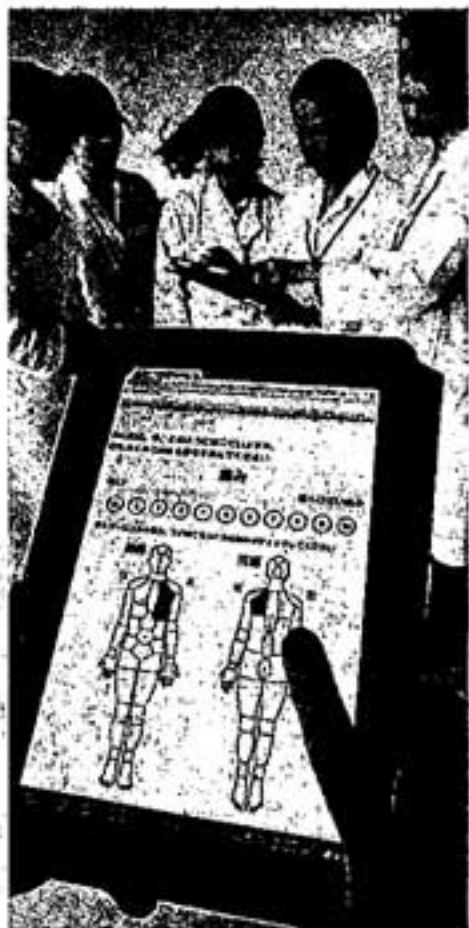
在宅がん患者がタブレット端末で痛む部位などの情報を入力し、それを看護師がチェックし、医師とも連携し対応する(千葉県柏市の国立がん研究センター東病院で) —伊藤紘二撮影

抗がん剤や放射線治療は近年、入院しない通院治療が増えている。しかし、病院は在宅のがん患者の状況を把握できないうえに、患者数が多い外来では十分な目配りができず、痛みや食

欲不振などへの対処が遅れることが少なくない。タブレットによる支援システムは、こうした問題を

治療が必要と看護師が判断した時は、主治医や痛みを抑える治療を行う緩和ケ

結果を踏まえて国立がん研



究センター東病院は、がん診療に力を入れる全国の病院を対象に、この支援システムの普及を目指す。